

日立物流グループの環境マネジメント

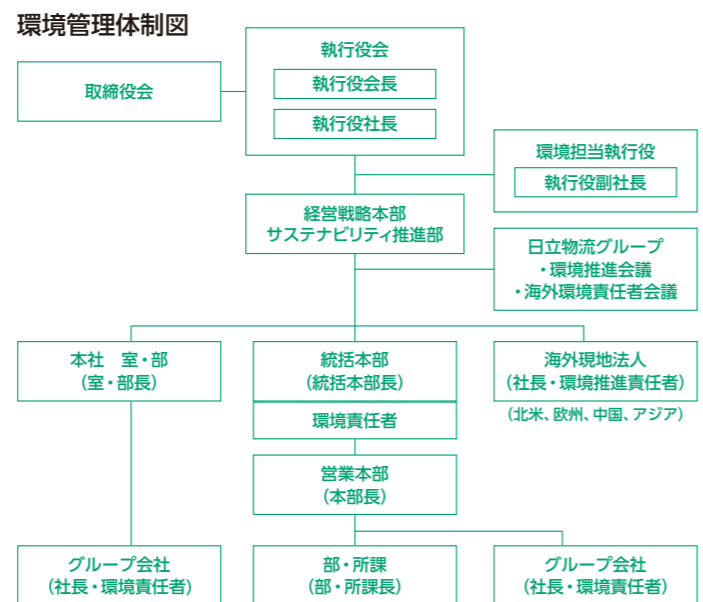
環境方針

日立物流グループでは、以下の4つの方針に基づき、「環境に配慮した事業活動」を推進しています。また、地球温暖化対策については、共同物流やモーダルシフト等のグリーンロジスティクスを強化し、協力会社とも一体となって取り組んでいます。

- | | |
|---|---|
| 1. 事業所で発生する環境負荷の削減
電気、ガソリン、LPガス等の消費抑制、廃棄物の再資源化等 | 2. 環境負荷の小さい物流・サービスの提供
CO ₂ 排出量削減、資源循環による顧客への貢献 |
| 3. 環境意識と環境管理のレベル向上
グローバルな環境意識向上と関連法規、会社規則の遵守 | 4. 自然との共生と環境コミュニケーション促進
生物多様性・生態系保全と顧客・地域との環境協調 |

環境管理体制

1992年8月に環境専任部署を本社に設置して以来、環境負荷低減を進め、現在はグローバルな「環境に配慮した事業運営」に向け、日立物流グループで一体となった活動を展開しています。環境担当の執行役員副社長を責任者とする本社経営戦略本部サステナビリティ推進部が、取締役会および執行役会の監督のもと、環境経営全般の実務の責任を負うとともに、グループ全体を統括しています。



環境マネジメントの強化

日立物流グループでは、管理システムを活用して実績データの把握および監視活動を行っています。また、海外においては重要な環境法令の調査を行い、環境負荷管理、遵法確保等に努めています。

■ 環境推進会議の開催

国内外で環境情報を共有し、環境意識と管理レベルの向上に努めています。

環境会議開催数(2021年度)

国内: 環境推進会議 **2**回
 海外: 環境責任者会議 **2**回

■ 社内環境監査の実施

環境コンプライアンス違反の未然防止や早期是正、管理レベルの向上を目的として、社内監査を実施しています。

社内環境監査実施拠点数 (国内:2021年度)

107 拠点

■ 海外の遵法確保

海外拠点における「輸送および倉庫事業」に関する重要な環境法令について特定し、各拠点で適切な運用管理の遂行が保てるよう、2017年度から29の国と地域の環境法令の概要について調査を進めています。2021年度は、ドイツ、フランスの調査を終え、これまでに20の国と地域についての調査が完了しました。

■ 第三者認証への取り組み

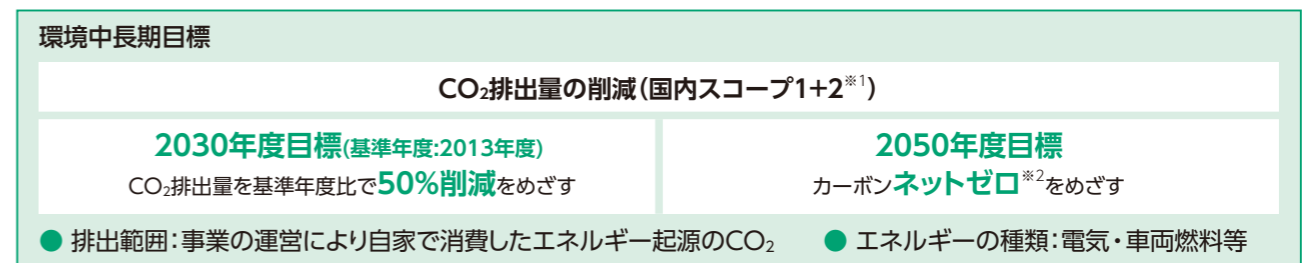
第三者認証の取得を進めており、現在、サステナビリティ推進部では「エコステージ」の認証を取得しています。2017年度より、ISO14001と同水準である「エコステージ2」へと認証レベルを向上させ維持しています。



グリーンアクションワークショップ

日立物流グループ 環境中長期目標2030/2050

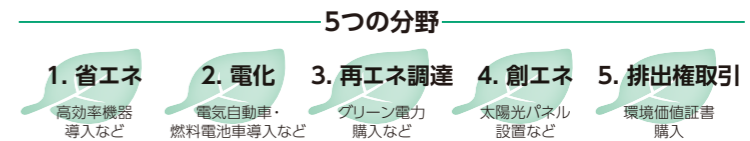
日立物流グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2020年度に環境中長期目標2030/2050を策定し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが一層加速するなか、当社グループは2020年度に策定した環境中長期目標2030/2050を、2021年度に、より意欲的な目標に見直しました。



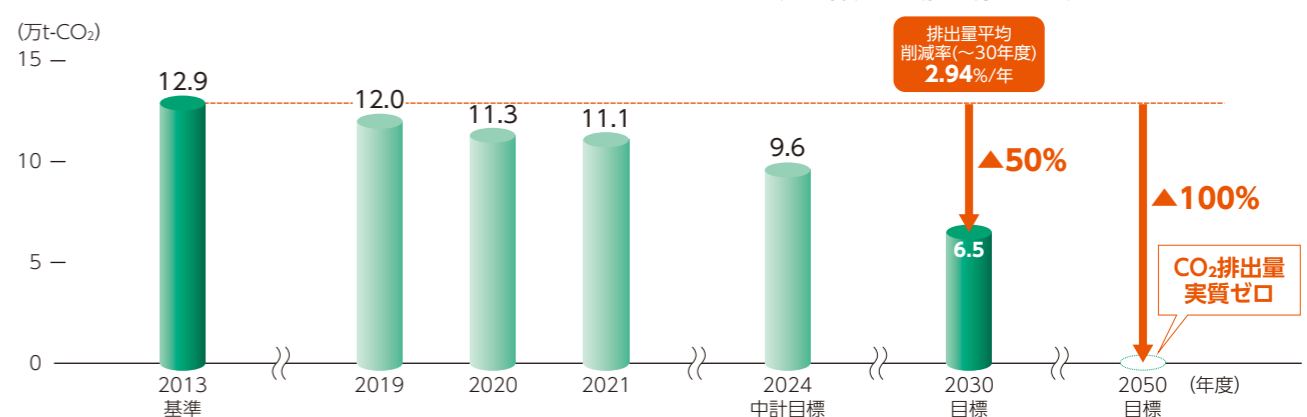
^{*1} スコープの定義
 スコープ1: 自社施設、車両等からエネルギー(燃料等)の使用に伴い、直接排出したCO₂(例: 自社の車両から排出されるCO₂)
 スコープ2: 自社施設でのエネルギーの使用に伴い排出したCO₂のうち、排出場所が他者施設のCO₂(例: 電気の使用により発電所から排出されたCO₂)
 スコープ3: スコープ1・2以外のサプライチェーンによる間接排出(例: 外注委託輸送や従業員の出張等、全15カテゴリ)
^{*2} カーボンネットゼロ: 温室効果ガスのひとつである二酸化炭素(CO₂)の排出量から、吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること。

脱炭素推進プロジェクト — CO₂排出量削減に向けた取り組み

日立物流グループでは、環境中長期目標の達成に向けて脱炭素推進プロジェクトを立ち上げ、5つの分野の取り組みを積極的に進めています。

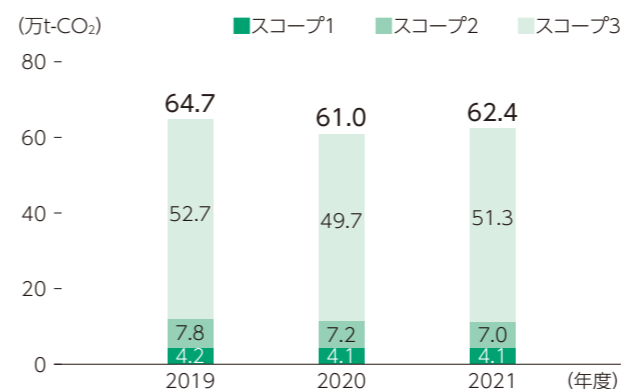


日立物流グループのCO₂排出量^{*}の推移



■ サプライチェーン全体でのCO₂排出量

サプライチェーン全体のCO₂排出量を把握し今後の削減につなげるため、2017年度から「スコープ3」についても算出しています。



■ CO₂排出量データの第三者保証取得

日立物流グループは、2020年度の温室効果ガス(GHG)排出量について、2021年度に、保証機関LRQAの審査によるISO14064-3:2019を基準とした第三者保証を取得しました。今後も、第三者保証を受けることで算出値の信頼性を確保するとともに、「スコープ3」への範囲拡大に取り組んでいきます。

※対象範囲: CO₂排出量のスコープ1およびスコープ2(国内)

環境情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/environment/>

スコープ3のCO₂排出量の内訳はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/environment/plan.html>

気候変動に対する取り組み — TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への対応 —

気候変動への対応方針

日立物流グループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動への対応についても、経営上の最重要テーマの一つと捉え、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定しています。また、気候関連リスク・機会への対応やCO₂排出量削減のための取り組み等の促進に向けて「脱炭素・循環型社会への貢献」を事業の注力分野と定めています。加えて、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明するとともに、その提言内容に基づき、気候変動に対する取り組みとその情報開示を推進しています。

ガバナンス

取締役会は、気候変動に対する取り組みの最高責任者である会長(CEO)を通じて、当社グループ経営の最重要事項である経営戦略、事業計画等に含まれる気候変動に対する取り組み(温室効果ガス(CO₂)排出量削減のための目標設定、省エネ投資等の具体的な施策、予算配分の決定等)について指導・監督を行っています。担当執行役員は気候変動に対する取り組み状況について、年1回または必要に応じて取締役会へ報告しています。本社経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者(CSO)である執行役員社長の監督のもとに環境経営全般の実務を統括しています。CSOを含む当社グループの各環境責任者で構成される環境推進会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO₂排出量実績および目標の達成状況等の気候変動に対する施策の達成状況の確認、必要な是正策等の決定、今後の施策案の議論を行っています。環境推進会議での決定事項を踏まえ、当該CSOの承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動に対する取り組み状況、今後の戦略案等を執行役員に報告または提案しています。

会議体/部署	役割
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対する経営課題への取り組みに関する指導・監督 削減目標・施策・予算の承認
執行役員	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告
サステナビリティ推進部	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営全般の実務の統括、環境推進会議の開催、同委員会での決定事項を踏まえた執行役員会への報告・提案
環境推進会議	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論

ガバナンス体制 → P77 (環境管理体制)

リスク管理

当社グループでは、識別された全ての経営リスクを踏まえ、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部においてマテリアリティの一つである「脱炭素社会への貢献」に関するリスクと機会を選定し、この中で財務影響の大きい重大なリスクと機会を特定しています。特定されたリスクと機会への対応については、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部を責任部署として、執行役員会の承認と取締役会の監督のもと、計画が策定・実施されます。

指標と目標

● 中長期温室効果ガス(CO₂)排出量削減目標

当社グループでは、気候関連リスク・機会に対応するため、温室効果ガス(CO₂)排出量削減の中長期目標を設定しています。 → P78

● 温室効果ガス(CO₂)排出量実績

→ P78 (日立物流グループのCO₂排出量の推移) / P91 (環境データ)

戦略

当社グループでは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価および対応策の検討を行っています。

(1)シナリオ分析プロセス

当社グループでは、右記(→ P80 上)の手順に従ってシナリオ分析を実施しています。パリ協定の目標が達成されるシナリオ(1.5℃/2℃未満シナリオ)、および新たな政策は実行されず公表済みの各国政策が達成されることを前提としたシナリオ(4℃シナリオ)を設定し、キーパラメータの推移等の情報をもとに、特定した気候関連リスク・機会に関する財務影響を評価しています。



(2)気候関連リスク・機会と財務影響評価

当社にとって重要な気候関連リスク・機会として特定した9種類の項目について、シナリオ分析を用いて潜在的な財務影響を定量的・定性的に評価しました。また、現状の対応策のレジリエンスおよび将来の施策について検討しました。当社グループでは、特に財務影響の大きいリスクの低減および機会獲得に向けて対応策を検討・実行しており、現時点で十分なレジリエンスを有していることを確認しています。

① 移行リスク(1.5℃シナリオ / 2℃未満シナリオ)

種類	期間	想定リスク	事業への影響と対応策
政策・法規制	長期	気候変動に関する税負担(例:炭素税、燃料税)の増大やCO ₂ 排出量に関する規制強化・導入によるコスト増加リスク	影響 カーボンプライシングに伴うコスト増の影響が生じる 対応策 脱炭素に向けた計画的な環境戦略の策定と実施(①再生可能エネルギーの導入 ②非化石燃料車両(電気自動車/燃料電池車他)の導入 ③グリーン電力の調達 ④ICP(社内炭素価格)の導入)
技術	中期	環境技術の導入遅延・失敗によるCO ₂ 排出量削減コストの増加および顧客の流出リスク	影響 再生可能エネルギーや低炭素車導入の遅れによる中長期的なコスト増または収益減の影響が生じる 対応策 脱炭素に向けた先進技術の導入(①再生可能エネルギーの導入 ②非化石燃料車両の導入 ③倉庫作業のDX・IoT化)
市場	中期	低炭素またはカーボンニュートラルな輸送を重視する顧客への対応不足による顧客流出リスク	影響 気候変動に対する取り組みを重視する顧客(SBT認定顧客など)への収益減の影響が生じる 対応策 物流サービスにおける脱炭素施策の推進とステークホルダーへの情報開示の強化
評判	中期	気候変動に対する取り組み・情報開示が不十分なことによる企業評価の低下リスク	

② 物理リスク(4℃シナリオ)

種類	期間	想定リスク	事業への影響と対応策
急性	短期	異常気象による風水害等の激甚化による物流業務の停滞リスク	影響 風水害等による修理費用や原状回復費用増大の影響が生じる 対応策 風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化(①拠点の分散化 ②太陽光発電・蓄電池等の設置 ③低リスク地域への移転等)
慢性	中期	平均気温の上昇による労働環境の悪化が起因し、人材確保が困難となるリスク	影響 職場環境の整備費用の増大の影響が生じる 対応策 人に優しい物流オペレーションの推進(①自動化・省力化・無人化の推進 ②快適な労働環境の提供)

③ 機会

種類	期間	機会	事業への影響と対応策
資源効率性	中期	環境技術の進展による車両のエネルギー消費量の改善とCO ₂ 排出量の削減機会 スマートロジスティクスや共同物流サービスによる効率的な物流オペレーションの導入機会	影響 物流サービスの効率化によるエネルギーコスト減の影響が生じる 対応策 脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減(①省エネ施策の推進 ②再生可能エネルギー導入 ③非化石燃料車両の導入 ④モーダルシフト推進)
製品・サービス	長期	事業活動を多様化することに伴う機会	影響 事業活動の多様化による売上増の影響が生じる 対応策 当社独自のスマートロジスティクスによる物流サービスの提供(①スマートウェアハウス ②SCDOS ③SSCV)
レジリエンス	長期	エネルギーの多様化に伴う機会	影響 太陽光発電設備導入によるコスト減の影響が生じる 対応策 再生可能エネルギー導入による電力調達コストの削減および非常時の電源確保

* 参照シナリオ:
1.5℃シナリオ: IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario
2℃未満シナリオ: IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6
4℃シナリオ: IEA Stated Policies Scenario/IPCC RCP8.5

(3)1.5℃目標達成のための移行計画

当社グループは、環境中長期目標達成に向けた5つの分野の取り組み(省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取引)を中期経営計画「LOGISTEED2024」に反映し、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃以内に抑えるための温室効果ガス(CO₂)排出量削減策を推進していきます。

廃棄・排出への配慮

製造資本 自然資本

循環型社会への貢献に向けて、サプライチェーン上の資源利用の削減・回避や環境汚染の防止等に取り組んでいます。

KPI

- ・基準に適合した車両の保有率
- ・再資源化率



2021年度の各KPIの実績等はWebサイトをご参照ください。
https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/pdf/sustainability_2021htskpis.pdf

車両の省エネ・温暖化対策

日立物流グループは、最新型エコカーの導入、エコドライブの推進などの輸送改善により、車両燃料起源のCO₂排出抑制に取り組んでいます。

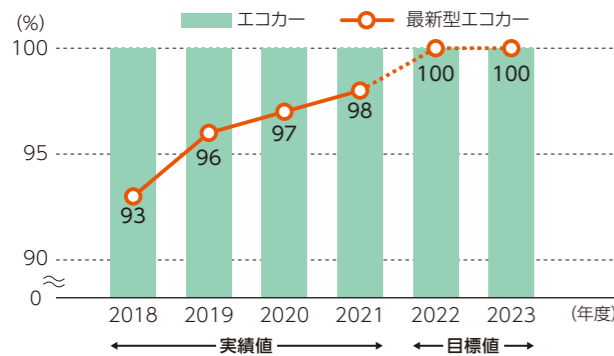
■ エコカーへの代替促進とエコドライブの推進

低燃費・低公害な環境対応車(エコカー)への代替を進めています。一部の特殊用途車両を除き、2016年度末にエコカー保有率100%を達成しました。また2021年度には、グループ会社である(株)日立物流首都圏の千葉県野田市の営業所に電気トラックを導入しました。

今後も最新型エコカーへの代替を進め、大気汚染物質の排出量削減につなげるとともに、エコドライブ等の推進により、環境負荷の低減に取り組んでいきます。



● 日立物流グループのエコカー保有率(国内) (2022年3月末時点)



※1 対象車両は事業用と自家用の合計で、特殊用途車を除く。
 ※2 エコカーの種類は、ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車、国が認定している低燃費車(燃費基準達成車)・低排出ガス車。

● 車両の燃費(国内)

車両の車種別燃費向上(走行距離/燃料使用量) 【CO₂排出量削減に関する2021年度の目標と実績】

目標 2020年度比 **+1.76%**
 実績 2020年度比 **+0.4%**

資源の有効活用

■ 環境に配慮した包装仕様の設計・開発

日立物流グループでは、包装技術の向上に取り組んでおり、お客様のニーズに応えつつ、包装に関わる資材・廃棄物の削減など、環境負荷の低減に努めています。

2021年度は、公益社団法人日本包装技術協会主催の「2021日本パッケージングコンテスト」において、「経済産業大臣賞」と「テクニカル包装賞」を受賞しました。「経済産業大臣賞」は本コンテストの最優秀作品に授与される賞であり、保護性や機能性等、包装に求められる多くの要件を満たし、かつ経済性や環境にも配慮された総合的に最も優れた作品であると評価されたものです。

事例/受賞名	主な効果
大型装置の国内輸送用梱包材開発/経済産業大臣賞(ジャパンスター賞)	・積載率70%向上 ・CO ₂ 排出量43%削減 ・廃緩衝材の削減 等
洗濯機下部の組トレイ改善/テクニカル包装賞	・廃段ボール25%削減 等



2021日本パッケージングコンテスト「経済産業大臣賞」「テクニカル包装賞」をダブル受賞
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/news/20210907.html>

温室効果ガス(CO₂)の排出量・削減量の可視化

■ SCDOSによるお客様の事業の脱炭素化支援

お客様のサプライチェーンの最適化を支援するDXサービス「SCDOS」において、2021年度から「CO₂排出量見える化機能」のサービスの提供を開始しました。これは、お客様の多様なデータを一元管理・モニタリングしながら、サプライチェーンにおけるCO₂排出量・削減量の正確な把握・可視化を可能にするサービスです。お客様のCO₂排出量削減に貢献するとともに、循環型社会および脱炭素社会の実現に貢献しています。



SCDOSに関する詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/scdos/>

エネルギー利用の効率化

製造資本 自然資本

気候変動への対策および脱炭素社会の実現に向け、エネルギー利用の効率化やCO₂排出量削減に関する取り組みを着実に進めていきます。

KPI

- ・「建物」の床面積当たりの電気使用量の削減
- ・モーダルシフトの新規顧客/新規ルートの開拓 等



2021年度の各KPIの実績等はWebサイトをご参照ください。
https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/pdf/sustainability_2021htskpis.pdf

建物での省エネ・温暖化対策

■ フォークリフトの省エネルギー化

日立物流グループでは、2021年度にリチウムイオンバッテリーを搭載したフォークリフトを14台導入しました。倉庫などでの物流作業に欠かせないフォークリフトには主に鉛バッテリーが使用されていますが、長寿命かつ充電効率の高いリチウムイオンバッテリーに切り替えることで、消費エネルギーの低減を図っています。今後もリチウムイオンバッテリーの導入を拡大し、フォークリフトの省エネ化に取り組んでいきます。



■ 物流センター屋上への太陽光パネルの設置

グループ会社の(株)バンテック九州では、物流センター(福岡県)の屋上に太陽光パネルを設置しています。同センターでは太陽光発電の導入により、年間56トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。



■ 人感センサーの活用による節電

愛知県にある中京物流センターでは、人感センサーを活用した節電の取り組みを進めています。無人時の保管棚での照明点灯による消費電力を抑えるため、保管棚間に人感センサー付きの補助灯を設置し、製品の取り出しや格納などを行う作業者を感知したときのみ照明を点灯させることで、作業者の安全と節電を両立させています。



緑○:蛍光灯 赤○:人感センサー(補助灯) 緑○:蛍光灯

■ LED照明設備の導入

新設する物流センターや事務所へのLED照明設備導入を積極的に進めています。また、既存の施設においても蛍光灯・水銀灯からLED照明設備への全面的な切り替えを順次進めており、今後も継続してまいります。

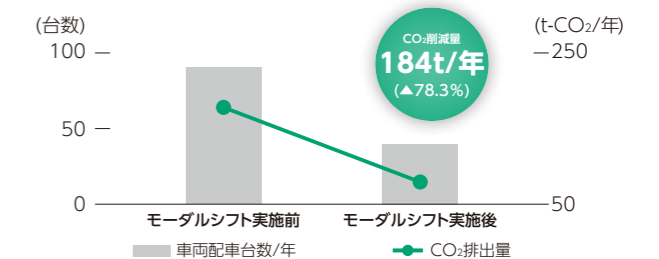
	2021年度
LED照明設備導入拠点数	新設:3拠点 既存:12拠点
LED照明設備導入によるCO ₂ 排出抑制量	799 t-CO ₂

対象範囲:日立物流、国内グループ会社、海外グループ会社

モーダルシフトの推進

CO₂排出量の削減やドライバー不足・車両不足の解消等を目的として、「新規顧客・新規ルートの開拓」を目標に掲げ、トラック輸送から鉄道や船舶による輸送に切り替えるモーダルシフトを国内外で積極的に推進しています。2021年度は、衛生用品メーカー様の九州工場から関東の物流拠点への製品出荷の輸送において内航船へのモーダルシフトを提案・推進し、ドライバー不足・車両不足に対応するとともに、トラック輸送比で年間約8割のCO₂排出量削減を実現しました。この取り組みが評価され、一般社団法人日本物流団体連合会が主催する「令和3年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞(有効活用部門賞)」を受賞しました。

モーダルシフトによるCO₂排出量削減効果 (有効活用部門賞受賞事例)



「令和3年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞(有効活用部門賞)」を受賞
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/news/20211126.html>